

Istanbul Weekly vol.4-no.45

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年12月25日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：国家安全保障会議が開催される。
オバマ大統領、トルコ軍の北イラクからの撤退を要請。
- 経済**：ロシア、トルコへの経済制裁拡大の可能性。
ボスポラス第3大橋、2016年上半期開通予定。
- 治安**：国内各地における対PKKオペレーション続く。
在イスタンブール米国総領事館への攻撃を計画した11人を拘束。
サビハ・ギョクチェン空港での爆発で2人が死傷。
- 軍事**：「サウジ主導の反テロ連合は、軍の創設では無い」、トルコ外務省。
- 社会**：「(我々がエルトゥールル号の) 殉職者の孫であることを、日本人が突き止めた」
「海難1890」が封切り。特別試写会が開催。

政治

【内政】

●国家安全保障会議が開催

18日、エルドアン大統領の主宰で国家安全保障会議が開催された。会議後に行われた書面発表によれば、同会議では「パラレル国家」との闘いを含む最近の国内外の脅威についての対策を協議するとともに、引き続き、国際社会や関係各国と協力してISILとの戦いに臨むことについて協議された。また、同会議では、今後の対ロシア対策や北シリアのトルクメン系の状況について今後も関心を続ける旨が確認された。(12月19日付M紙インターネット版)

●ダーヴトオール首相、テロ被害者への救済策等を発表

22日、AKPの党会合が開催され、ダーヴトオール首相は、テロの被害者に対する補償の他、外出禁止令で教育機会が失われた学生・生徒らに対する補習等にも言及した。また、新憲法の制定、EU加盟に向けた改革、予算等について、野党各党とも協議する旨述べた。(12月23日付C紙)

【外交】

●オバマ大統領、トルコ軍の北イラクからの撤退を要請

18日、エルドアン大統領は、オバマ大統領と電話会談を実施した。北イラクにおけるトルコ軍について協議を行った中で、オバマ大統領はエルドアン大統領に対し、現在進行中のトルコ軍の退却の継続を含めて、イラクとの緊張緩和のための追加的な措置を取るよう要請した。また、今後のISIL対策について、米国、トルコ、イラクの3カ国間で協力を続けていくことについて合意した。(12月19日付H紙1面他)

●イスラエルとの関係正常化に向けた動き

(1)20日、チェリッキ AKP 議員（党スポークスマン）は、

イスラエルとの間での関係正常化に向けた二国間協議が行われていることを認めつつ、「最終合意には至っていない」とした上で、草案作成自体は進行中であると述べた。トルコ側は、イスラエルに対して、関係改善の条件として、2010年のトルコ NGO の人道支援船への攻撃への謝罪、賠償、ガザ封鎖の解除等を求め、イスラエル側はトルコにおけるハマスの活動停止を求めているとされる。(12月20日付M紙インターネット版)

(2)21日、ダーヴトオール首相は、イスラエルとの関係正常化について、合意はしていないとしつつ、ポジティブな進展はあるとして、イスラエルによるガザ封鎖の解除は行われなくとも、トルコの人道支援が妨害されずに実施され得る内容での合意を目指していると言及した。(12月22日付S紙24面)

●ダーヴトオール首相、HDP の訪露を批判

24日、ダーヴトオール首相は、デミルタシュ HDP 党首が、先にロシアを訪問してラブロフ外相と会談し、「トルコがロシア機を撃墜したのは誤りだった」と述べたこと等について「まさに醜聞であり、裏切りだ」と激しく批判した。(12月25日付H紙1面ほか)

経済

【マクロ経済】

●米金利引き上げ後、トルコリラが新興国通貨の中で最も上昇

16日に米FEDが金利を引き上げた後、トルコリラ(TL)は新興国通貨の中で最も大幅に価値が上昇した。メキシコのペソ、インドのルピーを含むほとんどの新興国通貨が対ドルで約1%上昇したのに対し、TLは対ドルで約3%上昇。

(12月21日付HD紙11面)

【経済政策】

●中銀金利維持を受けトルコリラ安

22日、トルコ中央銀行は、金融政策策定委員会を開催。事前の利上げ予想に反し、主要政策金利全てを維持すると決定した。これを受け、トルコリラは対米ドルで2.9474まで下落した。(12月23日付HD紙10面他)

●最低賃金上昇、トルコGDP成長に貢献

18日、エリタシュ経済相は、最低賃金の上昇はトルコGDP成長率を0.4%増加させ、これにより2016年のGDP成長率を4%に引き上げる見込みであると述べた。(12月18日付HD紙Web版)

●最低賃金上昇により、中小企業の純収益が6割減に

トルコ商工会議所連合(TOBB)のヒサルジュクオール会長は、最低賃金の上昇について、国の支援がない場合、中小企業の純収益が6割以上減少すると述べた。同会長によると、現在の最低賃金(1か月あたり1000トルコリラ(TL))では、一人当たり労働者に対する雇用主の負担は1500TLであるが、最低賃金が1300TLになった場合、雇用主の負担は1940TLとなる。(12月22日付HD紙10面)

【ロシアの対トルコ経済制裁の影響】

●ロシア、トルコへの経済制裁拡大の可能性

ロシアのKommersant紙によると、ロシアのトルコに対する経済制裁は、ホテル業、木材加工、パイロットの訓練のほか、あらゆる分野における政府調達にまで拡大される可能性がある。(12月17日付HD紙第10面)

●露大統領、ガスパイプライン建設、アックユ原子力発電所計画について発言

17日、ロシアのプーチン大統領は、ターキッシュストリーム(ガスパイプライン計画)はEUの支持があれば継続すると発言。また、アックユ原子力発電所建設計画については、ロシア原子力公社ロスアトム等が実施するものであり、ロシアは経済的利益を損なう措置をとるつもりはない旨述べた。(12月18日付HD紙10面他)

【医療ツーリズム】

●トルコ、眼科手術件数世界一

トルコで行われる年間の眼科手術件数は4万件以上で世界一であり、その大部分は外国人向け。国・地域別では、イギリス、ドイツ、中東が多い。国別眼科手術件数はトルコ、インド、マレーシア、シンガポール、タイの順に多いが、トルコの手術件数はインド以下4か国での件数の合計を上回る。特に、近視等のレーザー手術件数が急増している。(12月24日付HD紙11面)

【企業の動き】

●トヨタ・トルコ、CEO交代へ

来年はじめ、トヨタ・トルコのCEOはOrhan Özer氏から加藤浩士氏に交代となる。同社では2007年のÜnlü氏以降トルコ人がCEOを務めていた。(12月22日付S紙13面)

【イスタンブール関連】

●ボスポラス第3大橋、2016年上半期開通予定

ユルドゥルム運輸通信相は、ボスポラス第3大橋が2016年上半期、4月又は5月に開通予定であると述べた。既に建設の88%が完了している。第3大橋の開通後、同橋は開通後大型車向け、第1、2大橋は主に小型乗用車向けとなる予定。(12月24日付HD紙10面他)

【その他】

●口蹄疫、9月下旬以来217件発生

チェリッキ食糧・農業・畜産相は、9月29日以降トルコで

新たに217件の口蹄疫が発生したと発表。うち117件は収束済。同大臣は、政府は必要とされる対応をとっておりパニックになる必要はないと述べた。東部ヴァン県で最初に発見されて以降、感染地域10キロ以内の隔離、家畜へのワクチン接種、家畜市場を閉鎖等の対応が講じられてきた。(12月17日付HD紙10面)

治安

●ロシア・トルコ、相互に相手国船を拿捕。

12月15日までに、黒海においてロシアに拿捕されたトルコ船籍船は15隻に及んだ。当初は静観していたトルコ当局も、ロシアの動きが止まらないことから、「相互主義の原則」により行動することを決め、12月15日までに27隻のロシア船籍船を書類不備などの理由で拿捕した。両国の当局は、この問題について今後協議することで合意した。(12月17日付HT紙10面)

●国内各地における対PKKオペレーション続く

無期限の夜間外出禁止令が続くシュルナック県ジズレにおいて、PKK掃討オペレーションが行われ、PKK戦闘員8人が死亡した。ダーヴトオール首相は「これまでの3ヶ月間に及ぶ掃討作戦で、多くの街の安全が確保できてきた。残る街は、ディヤルバクル県のジュナル、スル、シュルナック県のシロピ、スルとマルディン県のヌサイビンとダルゲットなどである。」と述べた。(12月17日HT紙3面)

シュルナック県ジズレとシロピに対して、軍と警察は1万人を投入してのPKK掃討作戦を実施し、25人のPKK戦闘員が死亡した。(12月18日HT紙1面)

20日、シュルナック県ジズレで治安部隊とPKKとの衝突により、兵士1人が死亡した。また、シュルナック県シロピ及びジズレ、ディヤルバクル市スルにおける対PKK掃討作戦により18人を拘束した結果、これまでに80人を拘束するに至っている。(12月21日付HT紙13面)

21日、ビトリス県山間部のオレク地区にてジャンダルマ(軍警察)がPKKの攻撃を受けて、1人が死亡、9人が負傷した。(12月22日付HT紙13面)

PKKを支援すべく、女性スナイパー12人が北シリアのコバネからディヤルバクルへ移動しているとの情報に基づき、警察はディヤルバクル市スルを捜索中。(12月24日付HT紙14面)

24日、シュルナック県で政府軍とPKK戦闘員との間で交戦があり、兵士1人が死亡、2人が負傷した。(12月24日付HT紙18面)

当局の発表によれば、12月19日以降24日までに死亡したPKK戦闘員は、シュルナック県ジズレで122人、同県シロピで8人、ディヤルバクル市スルで30人、ビトリス市で4人、マルディン県ヌサイビンで3人、同県ダルゲットで16人となっている。(12月24日付HT紙17面)

●イスタンブールでの対テロ作戦

週末にかけて、イスタンブール県警テロ対策チームがタクシム、シシリ、オクメイダヌ及びアタシェヒルにおいて掃討作戦を実施し、56人を拘束した。オクメイダヌでは2台のバスが放火されたが、この火事によるケガ人はなかった。また、ゼイテンブルヌではPKKの青年組織であるYDG-Hであるとの理由で19人を拘束した(12月21日付HT紙13面)

イスタンブール県警はPKKが警察の輸送バスを狙っているとの情報を得て、イスタンブール市ベイキョズ区にて、路上に8kgの手製爆弾を仕掛けようとした男を逮捕した。(12月21日付HT紙13面)

イスタンブール県警は、先週実施したイスタンブール大学ベヤズット校での捜索において、156人を拘束、手製爆弾1個を押収したと発表。(12月22日付HT紙13面)

21日、イスタンブール県警テロ対策課は、手製爆弾を持ったPKKメンバーがディヤルバクルからイスタンブールへ移動しているとの情報を基に、バイラムパシャのバス・ターミナルの捜索を行った結果、22歳の男を捕らえた。男のカバンからは6個の手製爆弾が見つかった。(12月22日付HT紙13面)

22日午前2時過ぎ、イスタンブール県警は、去る12月1日にバイラムパシャの地下鉄駅近くで発生した爆発事件に関連し、ガージオスマンパシャ地区の住宅に踏み込んだ際に容疑者と撃ち合いになり、警官4人が負傷、テロリストの女2人が死亡した。(12月22日付Haberler電子版)

●トルコは、3万6500人のISIL渡航企図者を阻止

17日、内務大臣は「トルコはこれまでに、3万6500人のISIL渡航企図者を阻止した。その大部分は、トルコ入国の時点で入国拒否された者であり、2800人がトルコ国内で拘束され強制送還された者である。」と述べた。トルコは、ISILへトルコ経由で参加する者を防げよとの国際的な圧力にさらされ続けている。(12月18日HT紙1面)

●在イスタンブール米国総領事館への攻撃を計画した11人を拘束

17日早朝、イスタンブール県警は、ISILメンバーが在イスタンブール米国総領事館の攻撃を計画しているとの情報を基に、エセンユルト地区の捜索を行った結果、ISIL幹部を含む11人を拘束した。容疑者はすべてシリア人で偽のパスポートを所持していた。また17日午後アタテュルク空港に到着したISILメンバーと思われる2人を拘束し、欧州を含む148冊のパスポートを押収した。(12月21日付Z紙電子版)

●サビハ・ギョクチェン空港での爆発で2人が死傷

23日午前2時頃、サビハ・ギョクチェン空港の駐機場で爆発があり、そばに駐機していたペガサス航空機の中にいた清掃作業員2人が負傷、直ちに病院へ搬送された。当局によれば、爆発の原因は不明であり、現在調査中とのこと。(12月23日Hurriyet電子版)

23日にサビハ・ギョクチェン空港駐機場で発生した爆発により病院へ搬送されていた清掃員1人が死亡した。ユルドム運輸・海事・通信大臣は、空港は国際基準に則って平常どおり運行され、警備上の不備は発生していないものの、爆発により損傷のあった5機が修理を受けたと述べた。なお、爆発は砲弾によるものであるとの噂もあるが、正確な原因はいまだ不明のままである。

軍事

●北イラクでトルコ陸軍、ISILの攻撃を受け応戦

16日、北イラクのモスル近郊のバシカに所在する、トルコ軍がイラク兵等の訓練のため派兵されているグダッド軍事キャンプに対して、ISILによるとみられる、迫撃砲やロケット砲60発以上を打ち込む攻撃が行われた。基地側もこれに対して応射し、戦闘は3時間に及んだ。イラク軍兵士1~2名が死亡し、トルコ兵も4名が負傷したが、トルコ国内の病院に運ばれ、命に別状はない。(12月17日付HT紙1面)

ISILによるトルコ軍駐留基地への攻撃の後も、トルコと完全撤退を求めるイラクの溝は埋まらず、バイデン米国副大統領は、トルコのイラクからの完全撤退を求めた。一方ダーヴトオール首相は、「今回のISILの攻撃は、トルコ軍

の駐留の決定の重要性を示している」と述べる。(12月18日HT紙9面)



●「サウジ主導の反テロ連合は、軍の創設では無い」、トルコ外務省

10日、シリア反政府勢力がサウジアラビアのリヤドで行った会合の後、サウジアラビアによって創設が発表された、トルコを含む34カ国のイスラム教スンニ派を主とする国からなる軍事同盟について、トルコ外務省報道官は「軍隊創設は、まだ議題となっていない」「この同盟は、テロとイスラムを結びつけようとする集団に対しての協力、とみるべきである」などと述べた。(12月17日HT紙9面)

社会

●ボスフォラス海峡を何が通っている？、マルマラ海を救うには？

12月22日、23日、マルマラ海で発生している問題について、マルマラ海沿岸都市連合が12月22-23日にイスタンブールでシンポジウムを開催する。関連の自治体の長らが参加し、漁業からタンカーの航行、海岸線の保全等あらゆる問題が議論される。

ブルサのアルテペ市長は「我々の海からは魚よりトイレの便器の蓋、古タイヤ、凶器などの方が多く揚がる状態だ。責任者は我々だ。」と述べた。イスタンブールのボスフォラス海峡を10分に1隻の船、53分に1隻のタンカーが通っている。日にボスフォラス海峡を通る「危険物質」の合計は40万トン。また、マルマラ海の海面に近い部分の海水は4-5カ月で入れ替わるのに対し、海底の海水の入れ替わりには6-7年かかる。そのため、サルイェルより直径2メートルの管で日に26万トンの海水が金角湾に運ばれている。(12月18日付HT紙24面)

●「ギョクトウルク2」からのイスタンブールの眺め

2012年12月18日に中国から打ち上げられた初のトルコ製偵察・観察人工衛星「ギョクトウルク2」が軌道に乗って今年12月18日で3年目を迎える。トルコ軍参謀本部によると、「ギョクトウルク2」はこの3年間で2049万2200㎡の衛星写真を撮影、このうち265万1500㎡がトルコの領土を写したものの。

トルコ軍は2015年2月26日に「ギョクトウルク2」から撮影されたイスタンブールの写真を一般公開した。(12月21日付HT紙21面)

●イスタンブールでは「イエニボスナ」がアラーム!

冬の到来と共に人口が多い地域での大気質の低下と汚染が顕著になってきた。環境省は全国81県の195の地点で大気質の調査を行っているが、最新の調査では大気汚染が最も深刻な地域としてエディルネ県のケシャンが「危険」のカテゴリーに入った。また、イスタンブールの大気調査

では 20 の地点で調査され、イスタンブールの大気も全体としては「普通」から「良い」との結果。ただしイエニボスナの大気は「要注意」として、環境省は当局に注意を呼びかけている。イエニボスナの大気汚染の主な原因は盆地であることに加えて中小の工場が多いことが挙げられる。

(12月23日付け HT紙 24面)

●「(我々がエルトゥールル号の) 殉職者の孫であることを、日本人が突き止めた」

「エルトゥールル号は日本の沖合で 125 年前、1890 年に沈没した。約 550 人が殉職し、69 人が生き残った。」殉職者の一人、アリ（カルパックオウル）さんの孫達がハベル・トゥルク紙に対し、「殉職者の孫であることを、日本人が初めて突き止めた。2013 年に日本の安倍総理がトルコを訪問した際、総領事館から我々を招待するために電話が来た。総理は我々の前で敬意を込めてお辞儀をされた。」と話した。

殉職者の名前は、海事博物館に保管されている。それを見たカルパックオウル家の人々は 125 年目の今年、祖父を誇らしく思ったと語った。セイメナリ・カルパックオウル氏は「日本人の遭難者救出の尽力は口伝されている。嵐の中救出に出た漁船も沈没する可能性がある中、自分たちの危険を顧みず生存者の救出にあたった。日本人の漁師たちが殉職者に対する敬意のため長い間エルトゥールル号が沈没した海域の漁に出なかったことも知っている。」と語った。(12月24日付け HT紙 25面)

●日本-トルコの友情は今後も続く

ダーヴトオール首相は 24 日、日本・トルコ共同制作の「エルトゥールル 1890 (邦題：海難 1890)」の試写会パーティーに参加した。この映画は 1890 年日本の沖でオスマン帝国のエルトゥールル号が沈没した事件と 1985 年にイラン-イラク戦争が勃発した際にテヘランに残された 215 人の日本人をトルコ航空が救出した史実をもとにしたもの。

試写会パーティーに夫人と共に参加したダーヴトオール首相は、挨拶の中で広島に投下された原爆にも言及し、「一方では太平洋に落とされた友情の種となった 681 人の殉職者たち。もう一方では軍だけではなく何世代もの人を殺傷した原爆。世界の見方はこんなにも違う。」と述べた。

また、同首相は映画関係者に感謝をし、「我々は差しのべられた友情の手を忘れない。日本とトルコの友情は今後も続く。」と話した。(12月25日付け HT紙 18面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
ITO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害統計：12/17～12/24分】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.12.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	8件	0件	6件	2件	20件	0件	8件

今週は、被害の届けはありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

●江原総領事のイスタンブール市長への表敬訪問 (12/16)

●行事報告：平成27年度天皇誕生日祝賀レセプション (12/15)

●ご自宅やオフィスにて、パスポート申請用紙の印刷が可能となります。(12/16)

●広域情報(年末年始の海外旅行者への注意喚起)(12/14)

●広域情報(2015年年末：動物検疫)(12/14)